

液石法省令等の改正、取引適正化ガイドラインの制定 (参考資料)

- 1) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令」等の制定について
- 2) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係法令
- 3) 特定商取引法による書面の記載事項
- 4) 通信販売広告の表示すべき必要広告項目
- 5) 液化石油ガス料金表(例)など

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令」等の制定について

平成29年2月22日
資源エネルギー庁
資源・燃料部石油流通課

1. 背景

- (1) 平成28年4月に電力の小売事業が自由化され、平成29年4月には都市ガスの小売事業が自由化される予定であり、一般消費者等は各事業者が供給するエネルギーの価格やサービス等を比較考量し、自身が使用するエネルギーや供給を受ける事業者を自由に選択することとなり、エネルギー間の垣根を越えた競争が行われることとなります。
- (2) 液化石油ガスは、全国総世帯の約4割で使用されるなど、国民生活を支える重要なエネルギーであり、また、災害時には被災地を支える「最後の砦」となるエネルギーとして重要な役割を担っているが、一般消費者等からは小売価格の不透明性や取引方法に対する問題点が様々な場で指摘されています。
- (3) 家庭等で使用される全てのエネルギーが自由化される中、液化石油ガスが今後とも一般消費者等から選択されるエネルギーとなり、国民生活を支えるエネルギーの一翼を担うためには、液化石油ガス販売事業者が「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（以下「液石法」という。）等の関係法令を遵守することはもちろん、一般消費者等からの問題指摘に真摯に対応していくことが必要である。
- このため、資源エネルギー庁では、平成28年2月に総合資源エネルギー調査会の下に「液化石油ガス流通ワーキンググループ」を設置し、液化石油ガス料金の透明化等に向けた検討を行い、同年5月に対応の基本的方向性を示した報告書（以下「WG報告書」という。）がとりまとめられました。
- (4) WG報告書で示された対応の基本的方向性を具体的な措置として実施するため、パブリックコメントで寄せられた意見も踏まえ、①「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成9年通商産業省令第11号）」（以下「液石法施行規則」という。）及び②「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の運用及び解釈について（平成09・03・17資庁1号）」（以下「液石法施行規則の運用・解釈通達」という。）の一部を改正するとともに、液化石油ガス販売事業者が液石法等の関係法令の遵守に加えて取り組むべき事項をまとめた③「液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針」を制定することとしました。

(参考) WG報告書

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160517006/20160517006.html>

2. 主な改正事項等の概要

(1) 液石法施行規則の一部改正（別添1参照）

- ① 第16条（販売の方法の基準）に、一般消費者等に対して液化石油ガスの供給に係る料金その他の一般消費者等の負担となるものを請求するときには、一般消費者等にその算定根拠を通知することを追加。【WG報告書Ⅱ. 3.（2）関係】

(2) 液石法施行規則の運用・解釈通達の一部改正（別添2参照）

- ① 第13条（書面の記載事項）関係の1. に、液化石油ガス販売事業者が賃貸型集合住宅等で自己の費用負担により空調設備等を設置し、その設置費用を液化石油ガス料金に含めて一般消費者等に請求する場合には、液石法第14条で定める交付書面に記載する「価格の算定方法」及び「算定の基礎となる項目」の中で記載する必要があることを明確化する。【WG報告書Ⅱ. 2.（1）】
- ② 上記（1）の液石法施行規則の改正に伴い、第16条（販売の方法の基準）関係の2. として、液化石油ガスの料金等の請求を行うときに一般消費者等に対し通知する算定根拠には、液石法第14条で定める交付書面に記載されている「価格の算定の基礎となる項目」等に従って記載すること、一般消費者等への通知は原則として書面により行うこと等を追加する。【WG報告書Ⅱ. 3.（2）関係】
- ③ 一般消費者等が液化石油ガスの供給を受ける液化石油ガス販売事業者を変更する際の、供給設備の撤去を巡るトラブルを防止するため、第16条（販売の方法の基準）関係の3. 及び4. において、改正後の液石法施行規則第16条第15号の3及び第16号の解釈等を明確化する。【WG報告書Ⅱ. 4関係】

(3) 液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針の制定（別添3参照）

液化石油ガスが今後とも一般消費者等に選択されるエネルギーとなるため、液化石油ガス販売事業者が、液石法等の関係法令の遵守に加えて取り組むべき事項として、以下の事項を明記。

- ① 標準的な料金メニュー及び一般消費者等による平均的な使用量に応じた月額料金例の公表【WG報告書Ⅱ. 1関係】
- ② 液石法第14条に定める書面を交付するときの、一般消費者等が支払うこととなる費用に係る記載事項の説明【WG報告書Ⅱ. 2.（2）関係】
- ③ 一般消費者等に対する料金の値上げ及びその理由の事前通知【WG報告書Ⅱ. 3.（2）関係】
- ④ 集合住宅入居者を含め、一般消費者等からの苦情及び問合せへの適切かつ迅速な処理【WG報告書Ⅱ. 2.（1）、Ⅱ. 3.（3）関係】

3. 改正等のスケジュール

(1) 液石法施行規則、液石法施行規則の運用・解釈通達の一部改正

公布：平成29年2月22日

施行：平成29年6月1日

(2) 液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針

制定・施行：平成29年2月22日

(担当)

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課

LPガス担当：高野、佐々木

電話：03-3501-1511(内線 4661～3)

03-3501-1320 (直通)

FAX：03-3501-1837

(別添1)

○経済産業省令第八号

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四百十九号）第十六条第二項の規定に基づき、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年二月二十二日

経済産業大臣 世耕 弘成

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成九年通商産業省令第十一号）の一部を次のように改正する

第十六条第十五号の二を同条第十五号の三とし、同条第十五号の次に次の一号を加える。

十五の二 一般消費者等に対して液化石油ガスの供給に係る料金その他の一般消費者等の負担となるものを請求するときは、その料金その他の一般消費者等の負担となるものの算定根拠を通知すること。

附 則

この省令は、平成二十九年六月一日から施行する。

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令 新旧対照条文
 ○液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則 (平成九年通商産業省令第十一号) (傍線部分は改正部分)

改正後	現行
<p>(販売の方法の基準) 第十六条 法第十六条第二項の経済産業省令で定める販売の方法の基準は、次の各号に掲げるものとする。 一 十五 (略)</p> <p>十五の二 一般消費者等に対して液化石油ガスの供給に係る料金その他の一般消費者等の負担となるものを請求するときは、その料金その他の一般消費者等の負担となるものの算定根拠を通知すること。 十五の三 (略)</p>	<p>(販売の方法の基準) 第十六条 法第十六条第二項の経済産業省令で定める販売の方法の基準は、次の各号に掲げるものとする。 一 十五 (略)</p> <p>(新設) 十五の二 (略)</p>

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成9年通商産業省令第11号）の運用及び解釈の基準について」（平成09・03・17 資庁第1号）
 新旧対照表 （傍線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>第13条（書面の記載事項）関係</p> <p>1. 第5号中「価格の算定方法」とは、どれだけの量の液化石油ガスを使用した場合に、どれだけの価格を請求されるか、その価格の計算方法（例えば、「料金＝基本料金＋従量料金×使用した量」等）のことである。なお、液化石油ガスと他の商品や役務をセットにして販売する場合でも、液化石油ガス料金の額の算定方法について記載する必要がある。ただし、この場合において、セット販売による割引が液化石油ガス料金と他の商品や役務の料金との合計額に適用されるなど、割引額の液化石油ガス料金への配分金額を明示することができないときは、これを記載する必要ではない。</p> <p>「算定の基礎となる項目」とは、一定使用量（1㎡等）毎に請求する額、使用量の如何に係らず請求する額等、計算の基礎となる金額に相応する項目のこと（例えば、基本料金：〇〇円、従量料金：〇〇円、基本料金：1㎡当たり〇〇円等）。</p> <p>なお、例えば賃貸集合住宅等において、液化石油ガス販売事業者の費用負担により、給湯設備、空調設備その他の建物に付随する設備等を設置し、当該設備等の設置費用を液化石油ガスの料金に含めて一般消費者等に請求する場合には、「価格の算定方法」及び「算定の基礎となる項目」の中で明確に記載すること。ただし、液化石油ガス販売事業者が所有する消費設備を一般消費者等が利用する場合の費用については、第8号に基づき別途記載してもよい。</p> <p>「算定の基礎となる項目」とは、基本料金・従量料金（場合により、その他の設備の利用料等）等にはどのような費用が含まれるか（例えば、基本料金には、ポンベ・メーター等の固定費を回収するものである等）についての簡明な記載のこと。コスト計算等詳細な記載を要求するものではない。ただし、基本料金又は従量料金に上記なお書きに記載されている設備等の費用が含まれている場合には、どのような設備等の費用が含まれているのか及び基本料</p>	<p>第13条（書面の記載事項）関係</p> <p>1. 第5号中「価格の算定方法」とは、どれだけの量の液化石油ガスを使用した場合に、どれだけの価格を請求されるか、その価格の計算方法（例えば、「料金＝基本料金＋従量料金×使用した量」等）のことである。「算定の基礎となる項目」とは、一定使用量（1㎡等）毎に請求する額、使用量の如何に係らず請求する額等、計算の基礎となる金額に相応する項目のこと（例えば、基本料金：〇〇円、従量料金：1㎡当たり〇〇円等）。</p> <p>また、「算定の基礎となる項目」とは、基本料金・従量料金（場合により、その他の設備の利用料等）等にはどのような費用が含まれるか（例えば、基本料金には、ポンベ・メーター等の固定費を回収するものである等）についての簡明な記載のこと。コスト計算等詳細な記載を要求するものではない。</p>

金・従量料金に含まれている当該設備等の月額費用の概算額(合計額)を記載すること。

2. ～4. (略)
第16条 (販売の方法の基準) 関係
1. (略)

2. 第15号の2に基づき、一般消費者等に液化石油ガスの供給に係る料金その他の一般消費者等の負担となるものを請求するときには、その算定根拠を当該一般消費者等に通知することとされているが、ここでいう算定根拠には、法第14条に基づき当該一般消費者等に交付した書面に記載されている規則第13条第5号に定める「算定の基礎となる項目」ごとの金額及び液化石油ガスの使用量並びに同条第8号に定める消費設備に係る費用の額を記載すること。

一般消費者等に対する算定根拠の通知は、当該一般消費者等に液化石油ガスの供給に係る料金等を請求することに通知する必要がある。

また、一般消費者等に算定根拠を通知する方法については、原則として請求書等の書面に記載して通知することとするが、一般消費者等が書面以外の方法により通知することを承諾した場合には、当該承諾した方法(口頭による通知は除く)により通知することとする。なお、一般消費者等が書面以外の方法により通知することを承諾した場合には、液化石油ガス販売事業者は、その旨を記載した書面に当該一般消費者等の認印を貰う等、客観的に認識できる方法により確認を行うことが必要である。

3. 第15号の3中「解除の申し出」とは、一般消費者等(契約の当事者)から、契約の当事者である液化石油ガス販売事業者に対してなされる、契約を解除する旨の明確な伝達のこと。この規定は、本来、供給設備の撤去は、供給設備を所有する液化石油ガス販売事業者が行うべきものであり、撤去のための準備期間が必要であることから、解除の申し出があつてから相当期間を経過しないうちに、他の液化石油ガス販売事業者が供給設備を撤去することを禁止するものである。

2. ～4. (略)
第16条 (販売の方法の基準) 関係
1. (略)

(新規)

2. 第15号の2中「解除の申し出」とは、一般消費者等(契約の当事者)から、契約の当事者である液化石油ガス販売事業者に対してなされる、契約を解除する旨の明確な伝達のこと。この規定は、本来、供給設備の撤去は、供給設備を所有する液化石油ガス販売事業者が行うべきものであり、撤去のための準備期間が必要であることから、解除の申し出があつてから相当期間を経過しないうちに、他の液化石油ガス販売事業者が供給設備を撤去することを禁止するものである。

「相当期間」については、供給設備を所有する液化石油ガス販売事業者の業務状況や一般消費者等との間の液化石油ガス料金等の精算手続のために必要な期間等を総合的に勘案し、原則として一週間を基準とする。ただし、供給設備を所有する液化石油ガス販売事業者において、第16号のただし書に定める事項に該当する事由が解消していないにもかかわらず、他の液化石油ガス販売事業者が自らの判断により供給設備を一方的に撤去した場合には、第15号の3の規定に違反することになる。

なお、自らの判断により相当期間を経過したことをもって、他の液化石油ガス販売事業者が供給設備を一方的に撤去した場合には、供給設備を所有する事業者との間で、契約の解除を申し出た一般消費者等を巻き込んだトラブルに発展することがあり得ることから、こうした事態を避けるため、供給設備の撤去については、液化石油ガス販売事業者間で事前に十分な調整を行うことが必要である。

4. 第16号中「遅滞なく」とは、一般消費者等（契約の当事者）から要求があった場合には、その後、事情の許す限り最も早くとのことであり、当該販売事業者の業務状況に鑑み、合理的な期間内に撤去を行うべきとの趣旨である。具体的には、当該販売事業者は、原則として一週間以内にその所有する供給設備を撤去すべきである。

なお、切替工事の日程等新旧販売事業者間で調整が必要な場合には、すみやかに調整を行い解決を図るべきである。

また、遅滞なく撤去することとの規定であり、〇月〇日〇時に撤去せよとの請求権を一般消費者等に付与するものではなく、合理的な期間内での撤去を定めているものである。

同号中「撤去すること」とは、当該販売事業者に撤去義務を課しているだけであって当該販売事業者に撤去する権利を付与するものではない。

なお、「相当期間」については、供給設備を所有する液化石油ガス販売事業者の業務状況や一般消費者等との間の液化石油ガス料金等の精算手続のために必要な期間等を総合的に勘案して判断するものとし、原則として一週間を基準とする。

3. 第16号中「遅滞なく」とは、一般消費者等（契約の当事者）から要求があった場合には、その後、事情の許す限り最も早くとのことであり、当該販売事業者の業務状況に鑑み、合理的な期間内に撤去を行うべきとの趣旨である。具体的には、当該販売事業者は、原則として一週間以内にその所有する供給設備を撤去すべきである。

なお、切替工事の日程等新旧販売事業者間で調整が必要な場合には、すみやかに調整を行い解決を図るべきである。

また、遅滞なく撤去することとの規定であり、〇月〇日〇時に撤去せよとの請求権を一般消費者等に付与するものではなく、合理的な期間内での撤去を定めているものである。

同号中「撤去すること」とは、当該販売事業者に撤去義務を課しているだけであって当該販売事業者に撤去する権利を付与するものではない。

ただし書に定める事項として、「撤去が著しく困難である場合」とは、いわゆる小規模導管供給の場合（集合住宅への供給も含む）、業務用への供給の場合（相当規模のもの）、バルク供給による場合等、物理的に撤去が困難である場合を言う。

同号中「その他正当な事由」に該当するケースとしては、契約解除の際に精算されるべき精算額（未徴収のガス代、設備貸与料金等を含めた精算額）の支払いと供給設備の撤去は同時に履行するとの契約条項がある場合、二股消費者等が料金（未徴収のガス代、設備貸与料金等）の支払いを不当に遅らせている場合等が該当する。

なお、一般消費者等から契約の解除の申し出があつたにもかかわらず、当該一般消費者等に契約の継続を求めるとなると、供給設備の撤去に係る手続を遅延することは、同号のただし書に定める「撤去が著しく困難である場合その他正当な事由」に該当しないことは当然であり、このことをもって供給設備を遅滞なく撤去しなかつた場合には、同号の規定に違反することになる。

5. (略)

ただし書に定める事項として、「撤去が著しく困難である場合」とは、いわゆる小規模導管供給の場合（集合住宅への供給も含む）、業務用への供給の場合（相当規模のもの）、バルク供給による場合等、物理的に撤去が困難である場合を言う。

同号中「その他正当な事由」に該当するケースとしては、契約解除の際に精算されるべき精算額（未徴収のガス代、設備貸与料金等を含めた精算額）の支払いと供給設備の撤去は同時に履行するとの契約条項がある場合、消費者が料金（未徴収のガス代、設備貸与料金等）の支払いを不当に遅らせている場合等が該当する。

4. (略)

(別添3)

液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針

平成29年2月22日

資源エネルギー庁

資源・燃料部

1. 目的

平成28年4月に電力の小売事業が自由化され、平成29年4月には都市ガスの小売事業が自由化される予定であり、一般消費者等は各事業者が供給するエネルギーの価格やサービス等を比較考量し、自らが使用するエネルギーや供給を受ける事業者を自由に選択することとなり、エネルギー間の垣根を越えた競争が行われることとなる。

液化石油ガスは、全国総世帯の約4割で使用されるなど、国民生活を支える重要なエネルギーであり、また、災害時においては被災地を支える「最後の砦」となるエネルギーとして重要な役割を担っているが、一般消費者等からは小売価格の不透明性や取引方法に対する問題点が指摘されている。

家庭等で使用される全てのエネルギーが自由化される中、液化石油ガスが今後とも一般消費者等から選択されるエネルギーとなり、国民生活を支えるエネルギーの一翼を担うためには、液化石油ガス販売事業者が液石法等の関係法令を遵守することはもちろん、一般消費者等からの問題点の指摘に真摯に対応していくことが必要である。

このため、資源エネルギー庁では、平成28年2月に総合資源エネルギー調査会の下に「液化石油ガス流通ワーキンググループ」を設置し、液化石油ガス料金の透明化等に向けた検討を行い、同年5月に報告書がとりまとめられた。

本指針は、上記報告書を踏まえ、液化石油ガスが今後とも一般消費者等から選択されるエネルギーとなるため、液石法等の関係法令の遵守に加えて、液化石油ガス販売事業者が取り組むべき事項をまとめたものであり、これによって、一般消費者等の保護の充実を図り、一般消費者等が安心して液化石油ガスの供給を受けられる環境を整備するとともに、液化石油ガス販売事業の健全な発展に資することを目的とするものである。

なお、取り組むべき事項は、今後の液化石油ガスの取引の実態や一般消費者等との取引を巡るトラブルの発生状況等を踏まえつつ、適時適切に見直しを行っていくこととする。

2. 用語の定義

- ・液石法：液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- ・液石法施行規則：液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則
- ・液化石油ガス販売事業者：液石法第3条の登録を受けた事業者
- ・一般消費者等：液石法第2条第2項に定める者
- ・液化石油ガス：液石法第2条第1項に定める液化石油ガス

3. 液化石油ガス販売事業者が取り組むべき事項

(1) 標準的な料金メニュー等の公表

液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等が料金水準の適切性を判断しやすくなるよう、自社の標準的な料金メニュー（例えば、液化石油ガスの一定使用量ごとに発生する料金や使用量に係わらず発生する基本的な料金等）及び一般消費者等による平均的な使用量に応じた月額料金例（以下「標準的な料金メニュー等」という。）を公表する必要がある。

標準的な料金メニュー等の公表は、不特定多数の一般消費者等が自由に閲覧できる

よう、自社のホームページを有する者は当該ホームページに、それ以外の者は店頭の見えやすい場所に掲示するなどの方法により行う必要がある。

なお、既存の料金体系が多数あることにより、これを集約した上でなければ標準的な料金メニューの公表を行うことができないとする液化石油ガス販売事業者は、料金体系を集約化するまでの間、一般消費者等が液化石油ガス販売事業者を選択する際の参考となるよう、平均的な使用量に応じた月額料金例等を公表することでもよいこととするが、この場合であっても、早急（本指針制定後原則1年以内）に標準的な料金メニュー等を公表する必要がある。

また、実際には適用されていない料金メニューを、標準的な料金メニュー等として公表した場合には、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）で禁じている不当表示となるおそれがあることに留意が必要である。

（2）液石法第14条に定める書面を交付するときの説明

液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等が液化石油ガスの供給を受けることで負担することとなる費用を巡るトラブルを未然に防止するため、一般消費者等に対して液石法第14条に定める書面を交付するときに、当該書面に記載されている事項のうち次の事項について説明を行うことが必要である。

なお、一般消費者等からの求めにより、液石法第14条に定める書面を交付するときに説明を行うことができない場合には、当該書面を交付した後に説明を行うことは許容される。

また、液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等との間で説明を受けたかどうかを巡ってトラブルになることを防止するため、液化石油ガス販売事業者から説明を受けた旨を、一般消費者等による署名等が付された書面により確認することが必要である。

<説明事項>

- ① 液石法施行規則第13条第5号に定める事項
- ② 液石法施行規則第13条第6号に定める事項
- ③ 液石法施行規則第13条第7号に定める事項
- ④ 液石法施行規則第13条第8号に定める事項
- ⑤ 液石法施行規則第13条第9号に定める事項

（3）料金を変更する際の一般消費者等に対する事前通知

液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等と締結した液化石油ガス販売契約に基づく液化石油ガスの販売価格を変更する場合には、原則として変更後の販売価格の適用が開始される日の1か月前まで（販売価格を引き下げる場合及びあらかじめ一般消費者等との間で液化石油ガスの使用量に応じて発生する料金を液化石油ガスの輸入価格等の変動に応じて変更する旨の契約を締結し当該契約に基づいて当該料金を変更する場合には、遅くとも変更後の販売価格の適用が開始される日の前まで）に、一般消費者等に対して、検針票又は請求書等に変更後の販売価格及び変更する理由を記載して通知するか、検針票又は請求書等に変更後の販売価格及び変更する理由を記載した書

面を添付して通知する必要がある。

なお、一般消費者等に対し変更後の販売価格及び変更の理由を通知する際には、変更前の販売価格と変更後の販売価格が比較できるよう、例えば、変更前の販売価格と変更後の販売価格の両方を記載する、変更後の販売価格を記載し変更前の販売価格と比べて「〇〇円の値上げ」又は「〇〇円の値下げ」と記載するなどした上で、変更後の販売価格の文字を変更前の販売価格の文字や周囲の文字よりも大きくするか、変更後の販売価格の文字の色を変更前の販売価格の文字の色や周囲の文字と異なる色にするなどして、一般消費者等が変更後の販売価格を容易に判別できるよう記載する必要がある。

(4) 苦情及び問合せへの適切かつ迅速な処理

液化石油ガス販売事業者は、集合住宅入居予定者を含め、一般消費者等から寄せられる液化石油ガスの料金その他の取引に係る苦情及び問合せに対して、適切かつ迅速に処理する必要がある。このため、液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等から寄せられた苦情等の記録簿（苦情等の受付日、内容及び処理状況等を記録したもの）を作成し処理状況を管理する必要があるとともに、苦情等を適切かつ迅速に処理できるよう、例えば苦情等の受付窓口を設けるなど、必要な体制を整備することが望ましい。

参考 液化石油ガス法

1) 液化石油ガス法（書面の記載内容）

販売事業者は、一般消費者等とLPガスの販売契約を締結したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書面を当該一般消費者などに交付しなければならないこととなっています。当該交付した書面に記載した事項を変更したときは、当該変更した部分についても、再交付をすることとなっています。

液化石油ガス法第14条（書面の交付）

- 1 液化石油ガスの種類
- 2 液化石油ガスの引渡しの方法
- 3 供給設備及び消費設備の管理の方法
- 4 消費設備の調査の方法及び調査の結果、技術基準に適合していないときのとるべき措置
- 5 7区分の保安業務の内容とその実施者（認定保安機関）の名称等
- 6 その他経済産業省令で定める事項

液化石油ガス法施行規則第13条（書面の記載事項）

- 1 販売事業者及び保安機関の責任に関する事項
- 2 一般消費者等の責任に関する事項
- 3 計量の方法
- 4 質量により販売した場合であって消費されないものの引取りの方法
- 5 価格の算定方法、算定の基礎となる項目及び算定の基礎となる項目についての内容の説明
- 6 供給設備及び消費設備の所有関係
- 7 供給設備及び消費設備の設置、変更、修繕及び撤去に要する費用の負担の方法
- 8 販売事業者の所有する消費設備を一般消費者等が利用する場合において、一般消費者等が支払うべき費用の額及び徴収方法（消費設備の所有権が販売事業者にある場合に限る。）
- 9 消費設備に係る配管について、販売契約解除時に販売事業者から一般消費者等に所有権を移転する場合の清算額の計算方法（消費配管の所有権が販売事業者にある場合に限る。）
- 10 保安機関の名称、住所及び連絡方法

参考 <特定商取引法による書面の記載事項>

訪問販売に関するもの(法第4条及び第5条関係)

- 1 商品の販売価格
- 2 商品の代金の支払の時期及び方法
- 3 商品の引渡し時期
- 4 契約の申込みの撤回又は契約の解除の事項(下記、(注)クーリング・オフ制度を参照)
- 5 販売業者の氏名又は名称、住所及び電話番号、法人は代表者の氏名
- 6 売買契約の申込み又は契約締結を担当した者の氏名
- 7 売買契約の申込み又は締結年月日
- 8 商品名及び商品の商標又は製造者名
- 9 商品の種類・商品に型式があるときは、当該型式
- 10 商品の数量
- 11 商品に隠れた瑕疵がある場合の販売業者の責任の定めがあるときの内容
(LPガスには通常はありません。)
- 12 契約の解除に関する定めがある時の内容
- 13 特約があるときの内容(貸付設備などの条件)

参考<特定商取引法による通信販売の広告の表示項目>

通信販売広告の表示すべき必要広告項目(法第11条関係)

- 1 販売価格(役務の対価)(送料についても表示が必要)
- 2 代金の支払時期、支払い方法
- 3 商品の引き渡し時期(権利の移転、役務の提供時期)
- 4 返品制度の特約に関する事項(返品できない場合はその旨)
- 5 事業者の氏名(名称)、住所、電話番号
- 6 事業者が法人であって、電子情報処理を利用する方法により広告をする場合には、当該販売事業者等代表者または通信販売に関する業務の責任者の氏名
- 7 申込みの有効期限があるときには、その期限
- 8 販売価格、送料等以外に購入者等が負担するときには、その内容とその額
- 9 商品に隠れた瑕疵がある場合、販売事業者の責任の定めがあるときは、その内容
- 10 ソフトウェアの取引の場合は、そのソフトウェアの作動環境
- 11 商品の販売数の制限等、特別な販売条件(役務提供条件)があるときには、その内容
- 12 請求によりカタログ等を別途送付する場合、それが有料のときはその金額
- 13 電子メールによる商業広告を送る場合は、事業者の電子メールアドレス

(注) クーリングオフ制度について(解説)

特定商取引法において訪問販売や電話勧誘販売により契約を締結した場合、消費者は契約内容の書面を交付されてから8日以内であれば、クーリングオフとして、無条件で契約の解除ができることとなっています。また、事業者が重要事項の不告知及び不実の告知を行った場合は、8日間を経過した後も契約の解除ができることとなっています。

- 1 消費者がクーリングオフを行使するときは、「口頭」ではなく「書面」で明確に意思表示をすることが必要です。証拠を残すという意味では「書留」、「内容証明郵便」等で行うことが望ましいとしています。
- 2 消費者は「契約の申込みの際の書面」又は「契約時の書面」を受領した日から8日間を経過するとクーリングオフできません。しかし、事業者が書面を交付しなかった場合は、クーリングオフの起算日が定まらず、いつでもクーリングオフができることとなっています。
- 3 「クーリングオフができない」などと事業者の虚偽の説明や威迫したことにより、消費者が誤認または困惑してクーリングオフをしなかった場合には、8日間にかかわらずいつでもクーリングオフができます。
- 4 クーリングオフの最大の特徴は、契約が解除された場合において損害賠償、違約金、返還の費用が発生せず、また、金銭の返還、原状回復(土地、建物、工作物などの現状が変更されている場合は、元に戻すこと)等を事業者の負担としている点にあります。
- 5 以上の内容に反する特約を結んでも、特商法に「申込者(消費者)等に不利なものは無効」と規定しており、事業者がすべて負担することとなります。

【例1-1】

〇〇プロパン
TEL 0999-99-9999

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則」第13条第5項に基づくLPガス価格の算定方法、算定の基礎となる項目についての説明は次のとおりです。

LPガス料金は基本料金と従量料金で算出される二部制料金を採用させていただいており、各項目に含まれる費用等は次のとおりです。

料金項目	金額（消費税込）	項目の内容
基本料金	〇〇〇〇円	屋外にある容器・調整器・高圧ホース・メータなどの設備等の費用や設備点検・検針費用など消費量の多少に関係なく生じる固定的な費用をご負担いただくものです。
従量料金	0m ³ ～□□m ³ 〇〇円/m ³ □□m ³ 超〇〇円/m ³	ガス原料費、配送費などを使用量に応じてご負担いただくものです。

LPガス料金の計算方法

基本料金	〇〇〇〇円
従量料金	(0m ³ ～□□m ³) × 〇〇〇円 (□□m ³ ～△△m ³) × 〇〇〇円
ガス料金(税込)	〇〇〇〇円

【例1-2】

〇〇プロパン
TEL 0999-99-9999

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則」第13条第5項に基づくLPガス価格の算定方法、算定の基礎となる項目についての説明は次のとおりです。

LPガス料金は基本料金、従量料金、設備利用料金で算出される三部制料金を採用させていただいており、各項目に含まれる費用等は次のとおりです。

料金項目	金額（消費税込）	項目の内容
基本料金	〇〇〇〇円	屋外にある容器・調整器・高圧ホース・メータなどの設備等の費用や設備点検・検針費用など消費量の多少に関係なく生じる固定的な費用をご負担いただくものです。
従量料金	0m ³ ～□□m ³ 〇〇円/m ³ □□m ³ 超〇〇円/m ³	ガス原料費、配送費などを使用量に応じてご負担いただくものです。
設備料金		お客さまとの個別の契約に基づき、ガス器具などの利用料金を毎月ご負担いただくものです。

LPガス料金の計算方法

基本料金	〇〇〇〇円
従量料金	(0m ³ ～□□m ³) × 〇〇〇円 (□□m ³ ～△△m ³) × 〇〇〇円
設備料金	〇〇〇〇円
ガス料金(税込)	〇〇〇〇円

【例1-3】

〇〇プロパン
TEL 0999-99-9999

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則」第13条第5項に基づくLPガス価格の算定方法、算定の基礎となる項目についての説明は次のとおりです。

LPガス料金は一定の使用量までを一定額の料金と決め、それを上回る使用量についてはLPガスの使用量に応じて従量料金を支払う最低責任使用料金制を採用させていただいております。各項目に含まれる費用等は次のとおりです。

料金項目	金額（消費税込）	項目の内容
基本料金（最低使用料金付き）	□□m ³ まで 〇〇〇〇円	屋外にある容器・調整器・高圧ホース・メータなどの設備等の費用や設備点検・検針費用並びに最低使用料までのガス原料費、配送費をご負担いただくものです
従量料金	~□□m ³ 〇〇円/m ³ □□m ³ 超〇〇円/m ³	最低使用量を上回る使用量について、ガス原料費、配送費などを使用量区画に応じてご負担いただくものです。

LPガス料金の計算方法

基本料金(□□m ³ まで)	〇〇〇〇円
従量料金	(□□m ³ ~△△m ³)×〇〇〇円 (△△m ³ ~××m ³)×〇〇〇円
ガス料金(税込)	〇〇〇〇円

【例 2-1】

液化石油ガス料金表

液化石油ガス価格算定基礎

基本料金 ①供給側配管

②LPガスメーター

③LPガス容器

④供給設備点検及び調査、管理費等

⑤自動切換調整器、敷石、チェーン等

⑥その他固定費を回収するもの

従量料金 ①LPガス原価

②LPガス配送費

③一般販売経費

基本料金=LPガスの使用に関係なくガスの安定供給のために固定的に徴収する料金		_____円	
従量料金=LPガスの使用量に応じて徴収する料金			
	1㎡あたり	1㎡あたり	
0. 1㎡~20. 0㎡以下	_____円	20. 1㎡~40. 0㎡以下	_____円
40. 1㎡~60. 0㎡	_____円	60. 1㎡以上~	_____円

LPガス料金早見表 (料金=基本料金+従量料金×使用量)							
5㎡	_____円	10㎡	_____円	15㎡	_____円	20㎡	_____円
25㎡	_____円	30㎡	_____円	35㎡	_____円	40㎡	_____円
45㎡	_____円	50㎡	_____円	50㎡	_____円	60㎡	_____円
65㎡	_____円	70㎡	_____円	70㎡	_____円	80㎡	_____円
85㎡	_____円	90㎡	_____円	90㎡	_____円	100㎡	_____円

(注) ポイント別か1㎡毎の料金早見表を作る。

【例2-2】
「LPガス料金早見表」の参考例

L P ガ ス 料 金 早 見 表

(平成〇〇年〇〇月検針分より適用)

販売事業者名

基本料金 = 〇〇〇〇円
 従量料金
 0 ~ □□m³ = 〇〇〇〇円
 □□m³ ~ △△m³ = 〇〇〇〇円

		→ 基本料金 (消費税込み)(単位:円)									
m ³	m ³	0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
0											
1											
2											
3											
4											
5											
6											
⋮											
⋮											
⋮											
⋮											
⋮											
⋮											
50	50m ³ 以上ご使用の場合は1m ³ あたり〇〇円を加算させていただきます。										

●料金早見表(消費税込)

m ³	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0										
10										
20										
30										
40										
50	50m ³ 超えはm ³ あたり〇〇〇円加算させていただきます。									

【例3-1】

LPガスをご利用いただきありがとうございます。

通知日： 年 月 日

販売店名
住所
電話
担当名

お客様番号	氏名
-------	----

様

検針結果のお知らせ

今回の検針年月日 年 月 日	前回指針 m ³
今回指針 m ³	ご使用期間、ご使用日数 自 月 日 ~ 至 月 日
該当月及びガス使用量 年 月分 m ³ ご使用	
消費税込み請求予定金額 円	
(金額内訳)	基本料金 円 従量料金 円 ガス機器の利用料 円 消費税 円
お支払いまたは口座振替予定日 月 日	取引銀行 銀行 支店 口座番号 口座名

従量料金単価(円/m³)

0~□□m ³	円
□□m ³ ~△△m ³	円
△△m ³ ~××m ³	円

【例3-2】

請求書

LPガスをご利用いただきありがとうございます。

通知日: 年 月 日

販売店名
住所
電話
担当名

お客様番号	氏名
-------	----

今回の検針年月日 年 月 日	前回検針 m ³
今回指針 m ³	前回指針 m ³
該当月及びガス使用量 年 月分 m ³ ご使用	ご使用期間、ご使用日数 自 月 日 ~ 至 月 日
消費税込み請求予定金額 円	
(金額内訳)	
基本料金	円
従量料金	円
ガス機器の利用料	円
消費税	円
お支払いまたは口座振替予定日 月 日	取引銀行 銀行 支店 口座番号 口座名

従量料金単価(円/m³)

0~□□m ³	円
□□m ³ ~△△m ³	円
△△m ³ ~××m ³	円

【例3-3】

LPガスをご利用いただきありがとうございます。

販売店名

住所

通知日： 年 月 日

電話

担当名

お客様番号	氏名
-------	----

様

ガス料金等領収証			
領収金額	ご使用期間	月 日 ~	月 日
	ご使用日数		日
	ご使用量		m ³
	円	口座振替日	月 日
	基本料金		円
	従量料金		円
	ガス機器の利用料		円
	消費税		円
上記ガス料金等を領収させていただきました。			

従量料金単価(円/m³)

0~□□m³ 円

□□m³~△△m³ 円

△△m³~××m³ 円

【例 3-4】

LPガスをご利用いただきありがとうございます。

販売店名
住所
電話
担当名

通知日： 年 月 日

お客様番号	氏 名
	様

ガス料金等口座振替済領収証

領収金額	ご使用期間	月 日 ~ 月 日
	ご使用日数	日
	ご使用量	m ³
	口座振替日	月 日
(金額内訳)	基本料金	円
	従量料金	円
	ガス器具の利用料	円
	消費税	円
	従量料金単価 (円/m ³)	
	0~□□m ³	円
	□□m ³ ~△△m ³	円
	△△m ³ ~××m ³	円

上記ガス料金等を口座振替により領収させていただきました。

検針結果のお知らせ

今回の検針年月日	ご使用期間、ご使用日数			
年 月 日	自 月 日 ~ 至 月 日			
今回指示数	前回指示数			
m ³	m ³			
該当月及びガス使用量				
年 月分	m ³ ご使用			
消費税込み請求予定金額				
	円			
(金額内訳)	基本料金	円	従量料金単価 (円/m ³)	
	従量料金	円	0~□□m ³	円
	ガス器具の利用料	円	□□m ³ ~△△m ³	円
	消費税	円	△△m ³ ~××m ³	円
お支払または口座振替予定日	取引銀行			
	銀行	支店		
	口座番号	口座名		

【例 3-5】

* 請求書・領収書の裏面利用の参考例

LPガス料金について

- 毎度、当社のLPガスをお使いいただき、誠にありがとうございます。
- 当社のLPガス料金の仕組みをご説明いたします。
- 当社のLPガス料金項目は、「基本料金」の部と「従量料金」の部に分かれており、それぞれの内訳は以下の通りです。

料金項目	項目の内容
基本料金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供給設備減価償却費 容器置場・容器・ガスメータ・調整器 高圧ホース・配管・工事費等 ・ 法定点検調査費等の保安管理費 ・ LPガス賠償責任保険料等 ・ 検針集金等に係わる費用等 以上、固定的な費用として、LPガスの使用量とは関係なくお支払いいただく料金です。
従量料金	<ul style="list-style-type: none"> ・ LPガスの原料費 ・ LPガスの配送費 ・ LPガスの販売に係わる諸経費 以上、LPガスの使用量に応じてお支払いいただく料金で、単位は1立方メートル（m ³ ）で表示いたします。
設備利用料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付設備は以下のとおり () ()

- LPガス料金の算定方法は以下の計算に基づきます。

$$\boxed{\text{基本料金}} + \boxed{\text{従量料金}} + \boxed{\text{設備利用料}} = \boxed{\text{請求金額}}$$

- ガス使用量の検針
毎月1回ガスメータを検針し、1カ月のガス使用料をご請求させていただきます。
- 基本料金の改訂
固定的な費用の変動があった時は改訂させていただきますが、詳しくはその都度お知らせいたします。
- 従量料金の改訂
主に原料費の変動時に改訂させていただきますが、詳しくはその都度お知らせいたします。

販売事業者名

注意 基本料金及び従量料金に空調設備・給湯器・消費配管等の費用が入っている場合には、その設備名を記載のこと。

【例 4】

※料金改定時の「通知文書」の参考例
(二部制料金用)

平成〇〇年〇月

お客様各位

販売事業者名

LPガス料金の価格改定のお願い

平素は当社のLPガスをご愛用いただき、誠にありがとうございます。

さて、LPガス輸入価格の大幅値上げにより、原料仕入れ価格が高騰しております。当社といたしましては、業務の効率化やコストの削減等、価格の安定に努めておりましたが、この度企業努力による価格の維持が困難となり、価格が下降するまでのあいだ料金改訂をさせて頂きたく存じます。

何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

尚、料金改訂の内容は下記の通りでございます。詳しくは当店までお問い合わせ下さい。

記

1. 実施月：平成〇〇年〇〇月検針分より実施させていただきます。
2. 改訂料金

(消費税込み)

新料金		ポイント別料金			
基本料金	■■■円	使用量	新料金	旧料金	増減
従量料金	1 m ³ 当り				
0.1~5.0 m ³	〇〇〇円	0 m ³			
5.1~20.0 m ³	□□□円	5 m ³			
20.1~	△△△円	10 m ³			
		15 m ³			
		20 m ³			
		25 m ³			

* LPガス料金の計算例(17 m³/月をご使用の場合)

基本料金 ■■■円	+	従量料金 〇〇〇円 × 5 m ³ + □□□円 × (17 - 5 m ³)	=ガス料金
--------------	---	---	-------